

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ポピンス 上場取引所 東
 コード番号 7358 URL <https://www.poppins.co.jp/hldgs/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 麻衣子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 田中 博文 TEL 03-6625-2753
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）
（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	26,258	6.1	1,305	△14.1	1,357	△15.8	824	△14.7
2021年12月期	24,749	7.4	1,519	3.6	1,611	2.7	966	△8.1

（注）包括利益 2022年12月期 824百万円（△14.7%） 2021年12月期 966百万円（△8.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	85.05	83.15	10.8	10.6	5.0
2021年12月期	99.70	97.18	13.7	11.7	6.1

（参考）持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	12,549	7,823	62.3	806.72
2021年12月期	13,133	7,386	56.2	761.68

（参考）自己資本 2022年12月期 7,823百万円 2021年12月期 7,386百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	304	△1,208	△1,204	4,240
2021年12月期	1,276	△690	△2,358	6,350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	387	40.1	5.5
2022年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	387	47.0	5.1
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	40.00	40.00		45.4	

（注）2022年12月期の配当は、2023年2月21日に開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,900	6.3	1,320	1.1	1,320	△2.8	855	3.7	88.17

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	10,177,300株	2021年12月期	10,177,300株
2022年12月期	480,000株	2021年12月期	480,000株
2022年12月期	9,697,300株	2021年12月期	9,697,300株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,086	3.5	691	5.4	728	8.8	627	14.5
2021年12月期	2,015	17.5	655	20.1	669	42.5	548	51.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	64.75	63.31
2021年12月期	56.54	55.11

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	7,604	5,989	78.8	617.66
2021年12月期	8,179	5,749	70.3	592.91

（参考）自己資本 2022年12月期 5,989百万円 2021年12月期 5,749百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、2023年2月14日（火）に機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比	
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	24,749	100.0	26,258	100.0	1,508	+6.1
売上総利益	5,344	21.6	5,601	21.3	256	+4.8
販売費及び一般管理費	3,825	15.5	4,295	16.4	470	+12.3
営業利益	1,519	6.1	1,305	5.0	△213	△14.1
経常利益	1,611	6.5	1,357	5.2	△254	△15.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	966	3.9	824	3.1	△142	△14.7

当連結会計年度においては、前期比で増収減益となりました。

売上高につきましては、26,258百万円（前期比6.1%増）となりました。その主な要因は、ファミリーケア事業において、ベビーシッターサービスの業績拡大がけん引したこと、及びエデュケア事業において、当連結会計年度の新たな保育施設12箇所の開設により、順調に業績が拡大したこと等によるものであります。

売上総利益につきましては、ベビーシッターサービスの業績拡大及びナニー・ベビーシッターサービスで消費税非課税事業者認定を取得したことが増加要因となったものの（注）、以下の減少要因により、売上高の増加率に対して売上総利益の増加率が低くなっており、当連結会計年度の売上総利益は5,601百万円（前期比4.8%増）となりました。

エデュケア事業：

- ・当連結会計年度に8園が閉園となったこと
- ・認可保育所等直営施設の新規開設が前期比で4園増加したことにより初期開設コストが増加したこと
- ・保育職員の新型コロナウイルス感染者増加に伴い非常勤職員の加配置を行ったこと

プロフェッショナル事業：

- ・2020年に予定された研修の一部が後ろ倒しで翌年実施されたために前連結会計年度の売上高が増加した一方で、当連結会計年度においては通常通りの進捗であること等

販売費及び一般管理費につきましては、4,295百万円（前期比12.3%増）となりました。その主な要因は以下のとおりです。

- ・ナニー及びベビーシッターサービスで消費税非課税事業者認定を取得したこと、並びにエデュケア事業において新規直営保育施設の設備投資額が増加したこと等に伴い、租税公課（控除対象外消費税等）が増加したこと（注）
- ・各事業で事業拡大を図るために営業及び運営人員を増強したことにより人件費並びに採用費が増加したこと
- ・ベビーシッターサービスの会員数拡大を図るため広告出稿を増やすと同時に、高まる需要に対応するベビーシッターの採用活動を活発に行なったため採用費が拡大したこと

以上の結果、営業利益は、1,305百万円（前期比14.1%減）となりました。

経常利益につきましては、前連結会計年度において認可外保育所における賃貸人都合の合意退去に伴う補償金受領額69百万円を営業外収益に計上しておりますが、当連結会計年度においては、金額の大きい臨時的な営業外収益が生じなかったことから、1,357百万円（前期比15.8%減）となりました。

また、間接共通費を配賦した後に営業収支が赤字となる一部保育所の設備について減損損失159百万円を計上いたしました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は824百万円（前期比14.7%減）となりました。

（注）ナニー及びベビーシッターサービスで消費税非課税事業者認定を取得したことにより、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費（租税公課）が増加しておりますが、営業利益への影響は軽微です。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額です。

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しました。以下の前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で行っております。

(単位：百万円)

	セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比	
		実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	ファミリーケア事業	3,396	13.6	4,434	16.8	1,037	+30.5
	エデュケア事業	20,379	81.7	20,911	79.2	532	+2.6
	プロフェッショナル事業	623	2.5	564	2.1	△59	△9.5
	その他	558	2.2	505	1.9	△52	△9.5
	調整額(注)	△209	—	△158	—	50	—
	合計	24,749	—	26,258	—	1,508	+6.1
セグメント利益	ファミリーケア事業	905	29.7	1,027	37.1	121	+13.4
	エデュケア事業	1,853	60.8	1,591	57.5	△262	△14.2
	プロフェッショナル事業	255	8.4	169	6.1	△85	△33.6
	その他	35	1.2	△19	△0.7	△55	—
	調整額(注)	△1,530	—	△1,462	—	68	—
	合計	1,519	—	1,305	—	△213	△14.1

(注) 調整額は、各報告セグメント間の内部売上高又は振替高、報告セグメントに配分していない全社費用で、主に経営管理に係る一般管理費用及び事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(ファミリーケア事業： ナニーサービス、ベビーシッターサービス、シルバーケアサービス)

ナニーサービスにつきましては、第1四半期(1月-3月)において、感染力が極めて強いオミクロン株が過去の感染ペースを上回るスピードで拡大したため予約のキャンセルや利用控えが生じたことにより、第1四半期売上高は対前年同期比微増で推移しました。一方で第3四半期(7月-9月)においては、7月以降の感染者数が再拡大し過去最高を記録した中でも、売上が順調に増加いたしました。自治体向けサービスにつきましては在宅勤務の継続や待機児童数の減少による影響が見られますが、個人向けサービス売上の伸長により、当連結会計年度の売上高は2,175百万円(前期比8.7%増)となりました。

ベビーシッターサービスにつきましては引き続き需要が拡大しており、その需要を取り込むべくインターネット広告出稿やSEO対策等を行うとともに、ベビーシッターの採用を強化することで市場シェアの拡大を図っております。その結果、新型コロナウイルス感染症の拡大時においても継続的に成長し、当連結会計年度の売上高は1,436百万円(前期比108.8%増)と2倍以上に増加しております。

シルバーケアサービス(高齢者在宅ケアサービス)につきましては、オミクロン株の感染拡大による影響は限定的で、当連結会計年度の売上高は822百万円(前期比16.3%増)となっております。

なお、ファミリーケア事業全体の売上高の増加率に対して営業利益の増加率が低い理由は、主に拡大期であるため利益創出より市場シェアの拡大を目指しているベビーシッターサービスの売上拡大によるセールスマックスの変動によるものです。

以上の結果、売上高は4,434百万円(前期比30.5%増)、セグメント利益は1,027百万円(同13.4%増)となりました。

(エデュケア事業： 保育施設、学童児童館等の運営)

当連結会計年度には保育施設12箇所(認可保育所5施設、事業所内保育所2施設、学童クラブ・児童館4施設、その他施設1施設)を新規開設する一方で、保育施設8箇所(認証保育所1施設(認可化による閉園)、自治体委託2施設、事業所内保育所4施設、その他施設1施設)が閉園となりました。その結果、当連結会計年度末時点で運営する施設は、認可保育所74施設、認定こども園1施設、認証保育所35施設、事業所内保育所84施設、学童クラブ・児童館95施設、その他施設42施設の計331施設となっております。

第2四半期開始月の4月時点において、東京都を中心とした保育所においては昨年を上回る水準の預け控えが全般的に生じました。このような中、当社グループの認可保育所においては、預け控えの中心となっている低年齢児の4月時点の入所率が前期比で微増となるとともに、5月以降は前年同月を上回るペースで新規入園者が増加いたしました。当社グループの認可保育所における預け控えは、10月1日時点においてほぼ解消しております。しかし

ながら東京都を中心に認可保育所における預け控えが長引いたことで認証保育所の園児数が2022年12月時点で前年同月比2.7%の減少となりました。また、事業所内保育所でも同様に園児数が微減となっております。

前連結会計年度に開設した保育所が当連結会計年度において順調に利益を確保している一方、8園が閉園となったこと、新規直営施設の開設コストや設備投資に対する租税公課（控除対象外消費税等）が増加したこと、保育職員の新型コロナウイルス感染者増加に伴い職員の加配置を行ったこと、一部の認証保育所や事業所内保育所等で園児数が対前期比で減少したこと等により、セグメント利益が対前期比で減少することとなりました。

以上の結果、売上高は20,911百万円（前期比2.6%増）、セグメント利益は1,591百万円（同14.2%減）となりました。

（プロフェッショナル事業：国内・海外研修）

前連結会計年度の売上高においては、新型コロナウイルス感染症の影響で2020年に予定されていた研修の一部が後ろ倒しで実施されたことによる売上高が含まれており、当連結会計年度の前期比較において、その影響が発生しております。

前述のような前連結会計年度におけるイレギュラーな売上高の発生・計上により、売上高・セグメント利益ともに前期比較で大きく減少しておりますが、これらの特殊要因を除いた概算では、売上高は前期比で微増、営業利益はe-learningサービス拡大のため人件費及び採用費が増加したことにより1割程度の減少となりました。

以上の結果、売上高は564百万円（前期比9.5%減）、セグメント利益は169百万円（同33.6%減）となりました。

（その他：人材派遣・紹介、交流館、新規事業等）

売上高につきましては、505百万円（前期比9.5%減）となりました。その主な要因は、保育士紹介事業を縮小させたことによるものです。

セグメント損失につきましては、保育士紹介事業の売上高の減少、新規事業の立ち上げ等の影響により、19百万円（前年は35百万円のセグメント利益）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は12,549百万円（前期比584百万円の減少）となりました。

流動資産につきましては7,914百万円（前期比1,458百万円の減少）となりました。その主な要因は、借入金の返済及び配当金の支払いにより現金及び預金が減少したこととあります。

固定資産につきましては4,634百万円（前期比874百万円の増加）となりました。その主な要因は、減価償却費及び減損損失の計上により建物及び構築物が減少したものの、新規施設の増加に伴い建設仮勘定、敷金及び保証金が増加したこと、及び減損損失の計上に伴い繰延税金資産が増加したこととあります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は4,726百万円（前期比1,021百万円の減少）となりました。

流動負債につきましては、2,999百万円（前期比584百万円の減少）となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の返済による減少であります。

固定負債につきましては、1,726百万円（前期比437百万円の減少）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による減少であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、7,823百万円（前期比436百万円の増加）となりました。その主な要因は、配当の支払いが発生したものの、親会社株主に帰属する当期純利益824百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したためであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、62.3%（前期比6.1ポイントの増加）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,240百万円（前期比2,109百万円の減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、304百万円（前期比971百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,197百万円、減価償却費240百万円、減損損失159百万円等の増加要因があったものの、法人税等の支払額709百万円、売上債権の増加額368百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,208百万円（前期比517百万円の増加）となりました。これは主に、助成金の受取額688百万円等があったものの、認可保育所等の新規開設に関する有形固定資産の取得による支出1,641百万円、基幹システム開発等に関する無形固定資産の取得による支出125百万円、並びに敷金及び保証金の差し入れによる支出74百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,204百万円（前期比1,153百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出809百万円、配当金の支払額387百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

この度、当社は、2023年12月期～2027年12月期に係る中期経営計画を策定いたしました。

利益率の高いファミリーケア事業が成長ドライバーとなって、全社の売上高及び利益成長をけん引し、オーガニック成長で2027年12月期の業績目標を売上高350億円・営業利益率10%としております。また、厳選したM&Aを含め売上高500億円以上を目指してまいります。

その1年目となる2023年12月期につきましては、新型コロナウイルス感染症はいまだに収束せず、先行き不透明な状況が続いております。

また、コロナ禍により少子化が加速しており、2022年の出生数は初めて80万人を割り込む見通しです。

政府は強い危機感を背景に、2022年6月に「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」、2022年11月に「出産・子育て応援交付金」の実施を閣議決定し、岸田総理大臣の2023年年頭記者会見において「異次元の少子化対策に挑戦する」と強調しました。さらに小倉少子化対策担当大臣は、過去に課題とされていた「M字カーブ」は解消に向かいつつある半面、女性の正規雇用率が出産を機に低下する「L字カーブ」の是正が不可欠としており、産後ケアや学童保育など子育て家庭向けサービスの拡充が重要テーマのひとつとなっております。

女性の社会進出に対する意識の変化や政府による女性の活躍推進などにより、共働き世帯数や女性の就業率は引き続き高い水準で推移しており、子育て支援事業者の社会的役割は一段と重要性を増しております。エデュケア事業においては、保育所における待機児童の解消が進みつつあるものの、学童保育の待機児童（いわゆる「待機学童」）は1万人超と増加傾向にあり、保育環境の整備、保育の質向上が引き続き大きな課題となっております。加えて、ファミリーケア事業のチャイルドケア領域においては、保育園とともに「車の両輪」となり、女性の活躍・就労支援策を支える社会インフラとしてのベビーシッターの存在感が高まっております。2021年4月より内閣府ベビーシッター割引券の1日当たりの利用限度額が倍増したことなどの政策強化も背景として、ナニーサービス・ベビーシッターサービスを中心として引き続き力強い需要の拡大が続くことが見込まれます。さらに、シルバーケア領域においては、年間240万人が生まれていた団塊の世代が70代半ばとなりターゲット層が膨らむこと、わが国の社会保障制度改革において示されている「医療から介護へ、施設から在宅へ」の方向性を踏まえ、シルバーケアサービスの需要拡大が加速するものと想定しております。

新型コロナウイルス感染の不安が続く環境下ではありますが、当社グループの基本スタンスとして、保育施設・学童施設及び、ナニーサービス・ベビーシッターサービス・シルバーケアサービスなどファミリーケアサービスにおいて、「安全に、強く、優しく支える」という方針をモットーに、引き続きサービスの安定的な継続と利益成長を図ってまいります。

なお、2023年12月期につきましては、利益成長の一時的な鈍化を想定しております。その主な要因は、2022年12月期同様に、ベビーシッターサービスで市場占有率1位を確固たるものにするため、広告宣伝費の投入強化を継続すること、エデュケア事業で直営施設の新規開設に伴う初年度費用、閉園影響が続くことによるものです。

2024年12月期以降、中期経営計画における目標営業利益率10%（2027年12月期）に向けて再び増加を計画しております。

このような状況を勘案して、2023年12月期の連結業績につきましては、売上高27,900百万円（前期比6.3%増）、営業利益1,320百万円（同1.1%増）、経常利益1,320百万円（同2.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益855百万円（同3.7%増）を予想しております。

(ファミリーケア事業)

ファミリーケア事業は、お客様のご家庭で提供するサービスであることから、新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすい事業ですが、今後につきましては新型コロナウイルスが5類へ移行する見通しとなり、感染の一時的拡大による大きな影響は生じないものと想定しております。

ナニーサービスにつきましては、高付加価値サービスとして高い利益率を維持しつつ売上高拡大を目指すとも

に、営業人員やコーディネーターの増加を見込んでおります。

ベビーシッターサービスは、2022年12月期において継続して新規会員を獲得し、サービス総利用時間も前期比2倍以上と大きく増加したことから、インターネットを通じたベビーシッターのマッチングサービス分野でトップの売上水準に達していると推測しております（注1）。また2021年12月期においては、売上拡大を最優先事項とし利益については黒字を確保する程度にとどめておりました。2022年12月期においては、当初の想定を超えた売上拡大となったため、利益拡大が可能な段階となっておりますが、2023年12月期においても、業績拡大を確固なものとするために広告宣伝活動の強化やベビーシッター採用の拡大を図り、引き続き売上拡大を最優先事項とした事業展開に努めてまいります。

シルバーケアサービスにつきましては、ライフラインとしての位置づけから新型コロナウイルス感染症の影響が小さく、堅調に推移していることから、2023年12月期は安定的な増加が見込まれます。

以上の点を考慮して、ファミリーケア事業では前期比20%台前半の売上成長を見込んでおります。

（注1）公表されているベビーシッター業界の統計数値がありませんので、当社独自の推計比較によるものです。

（エデュケア事業）

昨今の待機児童の減少に伴い、保育業界における新規認可保育所開設数は減少傾向にありますが、一定規模を超える集合住宅の建設には保育所の設置が義務付けられております。大手デベロッパーの開発案件に関連する保育所についてはコンペティションになるケースが多く、保育所の運営方針、保育内容、運営会社の信頼性・ブランド力と再開発コンセプトとの親和性等により保育事業者が選ばれます。当社グループのナニー・ベビーシッターを含む各種子育て事業の実績、長年の保育所運営及び保育内容の充実等を評価いただき、コンペティションにおいて当社が受託するケースが増えています。直近の1年間においては、長期安定的に利益確保が見込める大型再開発案件2件（合計認可保育所4施設）において、どちらも20社を超えるコンペティションで当社が受託しております。自治体の保育所公募案件は減少しておりますが、子育て世帯の流入を伴う住宅開発案件による認可保育所については、今後も引き続き開発事業者を選んでいただける保育所運営を継続してまいります。なお、現時点で受託が決定しているデベロッパー開発案件の認可保育所は、2023年2施設、2024年3施設、2025年1施設、2026年1施設です。

また、開設初年度から利益貢献が見込める学童・児童館案件の獲得について、2021年12月期から注力してきた結果、2022年12月期開設の3施設を新規に受託運営し、2023年12月期開設分は現時点で7施設の新規受託が決定しております。

2023年12月期については、保育所・学童13箇所の新規開設が決定しております（認可保育所4施設、認定こども園1施設、事業所内保育所1施設、学童クラブ・児童館7施設）。また、閉園は9施設（認証保育所1施設、事業所内保育所5施設、学童クラブ・児童館2施設（注2）、その他1施設）を予定しております。

売上高につきましては、保育施設等の開設によるものの他、2021年及び2022年に開設した保育所の園児の繰り上がりによる定員充足率の増加、及び閉園の影響を考慮して、前期比で一桁%台前半の成長を見込んでおります。

営業利益につきましては、新規開設に伴う初年度費用、閉園の影響等による利益減少はありますが、開設2年目以降の園児数充足による売上増加及び、職員配置の適正化、ポピンズプラス（注3）の拡充等により、前期比微増を見込んでおります。

（注2）学童クラブ・児童館1施設については、期間限定の児童館の期限満了による閉園です。

（注3）ポピンズプラスは、おむつ・タオル・写真サービスの他、自然体験ができるフォレストスクール、オンラインを活用したグローバル教育などを提供する有料のオプションサービスです。

（プロフェッショナル事業）

プロフェッショナル事業については、オンライン研修が自治体・受講者に浸透し受講者数も増加しております。またオンライン化により、距離の制約をなくして当社の契約する各専門分野を代表する講師の講義を地方まで広げることが可能となりました。引き続き大型案件の獲得と、2022年11月から開始した認定ベビーシッター研修等のe-learningサービス外販により、さらなる売上拡大を目指します。

以上の点を考慮して、プロフェッショナル事業では前期比10%台半ばの売上成長を見込んでおります。

（その他）

保育士派遣事業については、2022年12月期に新型コロナウイルス感染症による派遣先保育所での園児預け控えにより保育士派遣数が減少しており、2023年12月期についても同水準の派遣数を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。また、内部留保金は、将来の企業価値を高めるための既存事業拡大や新規事業・M&A、DX及びグローバル戦略の展開等に備えて充実を図り、SDGsの考えに準拠して持続的な成長に向けた投資等に活用いたします。

当社の剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針としております。また、当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。期末配当については、連結配当性向40%前後を基本とし、利益や剰余金の水準を勘案のうえ、配当額を決定しております（ただし、特別な損益等の特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度についてはその影響を考慮し配当額を決定いたします。）。なお、取締役会の決議により毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

上記の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当初の予定通り1株当たり40円として、2023年2月21日開催予定の取締役会に諮る予定であります。次期の配当につきましても、上記の基本方針を踏まえ、市場環境及び業績見通しを勘案いたしまして、期末に1株当たり40円を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適宜対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,350	4,240
受取手形及び売掛金	2,552	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,921
その他	471	753
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,373	7,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,078	1,150
土地	121	121
建設仮勘定	363	913
その他（純額）	103	91
有形固定資産合計	1,666	2,277
無形固定資産		
のれん	51	28
その他	259	307
無形固定資産合計	311	336
投資その他の資産		
長期貸付金	158	176
敷金及び保証金	1,080	1,145
繰延税金資産	519	621
その他	125	186
貸倒引当金	△100	△109
投資その他の資産合計	1,781	2,020
固定資産合計	3,760	4,634
資産合計	13,133	12,549
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	809	535
未払金	1,259	1,262
未払法人税等	307	145
前受金	553	528
賞与引当金	45	0
その他	607	527
流動負債合計	3,583	2,999
固定負債		
長期借入金	1,450	915
役員退職慰労引当金	72	72
資産除去債務	599	643
その他	40	96
固定負債合計	2,164	1,726
負債合計	5,747	4,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,095	2,095
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	3,369	3,806
自己株式	△84	△84
株主資本合計	7,386	7,823
純資産合計	7,386	7,823
負債純資産合計	13,133	12,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	24,749	26,258
売上原価	19,404	20,656
売上総利益	5,344	5,601
販売費及び一般管理費	3,825	4,295
営業利益	1,519	1,305
営業外収益		
助成金収入	138	43
受取補償金	69	—
為替差益	16	24
その他	30	10
営業外収益合計	254	78
営業外費用		
支払利息	18	11
撤去費用	123	—
貸倒引当金繰入額	12	8
その他	8	6
営業外費用合計	162	26
経常利益	1,611	1,357
特別損失		
減損損失	153	159
その他	0	0
特別損失合計	154	159
税金等調整前当期純利益	1,457	1,197
法人税、住民税及び事業税	561	475
法人税等調整額	△70	△102
法人税等合計	490	373
当期純利益	966	824
親会社株主に帰属する当期純利益	966	824

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	966	824
包括利益	966	824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	966	824
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,095	2,005	2,742	△84	6,758	6,758
当期変動額						
剰余金の配当			△339		△339	△339
親会社株主に帰属する当期純利益			966		966	966
当期変動額合計	—	—	627	—	627	627
当期末残高	2,095	2,005	3,369	△84	7,386	7,386

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,095	2,005	3,369	△84	7,386	7,386
当期変動額						
剰余金の配当			△387		△387	△387
親会社株主に帰属する当期純利益			824		824	824
当期変動額合計	—	—	436	—	436	436
当期末残高	2,095	2,005	3,806	△84	7,823	7,823

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,457	1,197
減価償却費	248	240
のれん償却額	30	23
減損損失	153	159
助成金収入	△138	△43
受取補償金	△69	—
撤去費用	123	—
支払利息	18	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△14	△368
未払金の増減額 (△は減少)	52	△1
前受金の増減額 (△は減少)	1	△24
その他	14	△168
小計	1,879	989
利息の支払額	△18	△11
助成金の受取額	138	35
補償金の受取額	69	—
撤去費用の支払額	△123	—
法人税等の支払額	△669	△709
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,276	304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
助成金の受取額	320	688
有形固定資産の取得による支出	△758	△1,641
無形固定資産の取得による支出	△65	△125
敷金及び保証金の差入による支出	△151	△74
敷金及び保証金の返還による収入	11	8
その他	△47	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△690	△1,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△850	—
長期借入金の返済による支出	△1,160	△809
リース債務の返済による支出	△9	△6
配当金の支払額	△338	△387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,358	△1,204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,772	△2,109
現金及び現金同等物の期首残高	8,123	6,350
現金及び現金同等物の期末残高	6,350	4,240

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに各事業会社の経営管理を行い、各事業会社は取り扱うサービスについて機動的に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、これら事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ファミリーケア事業」、「エデュケア事業」、「プロフェッショナル事業」の3つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としております。

(2) 報告セグメントに属するサービスの種類

「ファミリーケア事業」は、主にチャイルドケアサービス、シルバーケアサービス等の居宅訪問による保育及び高齢者向けケアサービスを行っております。「エデュケア事業」は、主に認可保育事業、認可外保育事業等の保育・学童施設の運営を行っております。「プロフェッショナル事業」は、当社グループの乳幼児教育ノウハウを活かした国内研修、海外研修、及び調査・研究サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュ ケア 事業	プロフェッ ショナル事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,202	20,379	621	24,203	545	24,749	—	24,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	—	2	196	12	209	△209	—
計	3,396	20,379	623	24,399	558	24,958	△209	24,749
セグメント利益	905	1,853	255	3,015	35	3,050	△1,530	1,519
その他の項目								
減価償却費	30	159	1	191	0	192	56	248
のれん償却額	—	7	—	7	—	7	23	30

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額△1,530百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用及び事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. 減価償却費の調整額56百万円は、主に全社資産等に係る減価償却費であります。
3. のれん償却額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。

(注3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注4) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケー ション事業	プロフェッ ショナル事 業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	4,291	20,911	557	25,761	496	26,258	—	26,258
外部顧客への売上高	4,291	20,911	557	25,761	496	26,258	—	26,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	—	6	149	9	158	△158	—
計	4,434	20,911	564	25,910	505	26,416	△158	26,258
セグメント利益又は損 失(△)	1,027	1,591	169	2,787	△19	2,768	△1,462	1,305
その他の項目								
減価償却費	37	143	3	184	1	185	54	240
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	23	23

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額△1,462百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用及び事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. 減価償却費の調整額54百万円は、主に全社資産等に係る減価償却費であります。
3. のれん償却額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注4) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

当連結会計年度より、従来「在宅サービス事業」としていた報告セグメントの名称を「ファミリーケア事業」に変更しております。この変更は名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、従来「その他」に区分していた「教育研修・調査事業」について、明瞭性を高めるため、報告セグメントとして記載する方法に変更しており、名称を「プロフェッショナル事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度については、変更後の名称及び区分により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）及び当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	ファミリーケア 事業	エデュケア事業	プロフェッショ ナル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	153	—	—	—	153

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	ファミリーケア 事業	エデュケア事業	プロフェッショ ナル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	159	—	—	—	159

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	ファミリーケア 事業	エデュケア事業	プロフェッショ ナル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	7	—	—	23	30
当期末残高	—	—	—	—	51	51

(注) 1. 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

2. 「エデュケア事業」において、のれんの減損損失17百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	ファミリーケア 事業	エデュケア事業	プロフェッショ ナル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	23	23
当期末残高	—	—	—	—	28	28

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	761.68円	806.72円
1株当たり当期純利益	99.70円	85.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	97.18円	83.15円

(注) 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	966	824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	966	824
普通株式の期中平均株式数(株)	9,697,300	9,697,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	251,216	221,251
(うち新株予約権)(株)	(251,216)	(221,251)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。